

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	789,451	流動負債	226,240
現金・預金	168,993	約定見返勘定	314
預託金	90,000	預り金	5,395
トレーディング商品	3,253	顧客からの預り金	99
信用取引資産	374,805	その他	5,295
信用取引借証券担保金	374,805	未払費用	15,972
短期差入保証金	140,000	一年内償還予定の社債	200,000
前払金	3,833	未払法人税等	4,558
前払費用	7,109	固定負債	305,064
未収入金	6	社債	300,000
未収収益	1,449	資産除去債務	5,064
		特別法上の準備金	1,944
		金融商品取引責任準備金	1,944
		負債合計	533,250
固定資産	765,202	純資産の部	
有形固定資産	6,120	株主資本	1,047,891
建物	5,426	資本金	500,000
器具・備品	694	資本剰余金	857,665
無形固定資産	606	資本準備金	125,000
電話加入権	0	その他資本剰余金	732,665
電気通信施設利用権	0	利益剰余金	△ 265,527
ソフトウェア	606	その他利益剰余金	△ 265,527
投資その他の資産	758,475	繰越利益剰余金	△ 265,527
投資有価証券	682,381	自己株式	△ 44,246
関係会社株式	45,000	評価・換算差額等	△ 26,487
出資金	1,000	その他有価証券評価差額金	△ 26,487
長期差入保証金	30,093	純資産合計	1,021,403
資産合計	1,554,653	負債及び純資産合計	1,554,653

損 益 計 算 書

(自 平 成 25 年 4 月 1 日)
(至 平 成 26 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額
営 業 収 益	406,572
受 入 手 数 料	24,764
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	377,966
金 融 収 益	3,841
金 融 費 用	16,186
純 営 業 収 益	390,386
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	396,731
取 引 関 係 費	102,119
人 件 費	220,251
不 動 産 関 係 費	24,667
事 務 費	39,724
減 価 償 却 費	1,874
租 税 公 課	4,148
そ の 他	3,944
営 業 損 失	6,344
営 業 外 収 益	2,072
営 業 外 費 用	24,219
経 常 損 失	28,492
特 別 利 益	708
金融商品取引責任準備金戻入	708
特 別 損 失	217
投資有価証券売却損	217
税 引 前 当 期 純 損 失	28,001
法 人 税 等	2,440
当 期 純 損 失	30,441

株主資本等変動計算書

(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他の 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金				
当期期首残高	500,000	125,000	732,665	△ 235,086	△ 44,246	1,078,332	△ 9,841	1,068,491
当期変動額								
自己株式取得								
当期純利益				△ 30,441		△ 30,441		△ 30,441
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							△ 16,646	△ 16,646
当期変動額合計	-	-	-	△ 30,441	-	△ 30,441	△ 16,646	△ 47,087
当期末残高	500,000	125,000	732,665	△ 265,527	△ 44,246	1,047,891	△ 26,487	1,021,403

個別注記表

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

I. 重要な会計方針に関する事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引等
時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 有形固定資産について定率法により償却しております。

(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、金融商品取引業者等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含んでおります）	57,416 千円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
定期預金	100,000 千円
(2) 担保に係る債務	
上記に該当する債務はありません。	
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	1,347 千円
短期金銭債務	7 千円

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	7,591 千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数	
普通株式	2,450,000 株
2. 当事業年度の末日における自己株式の種類および株式数	
普通株式	305,579 株

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、欠損金等ではありますが、評価性引当額を考慮した結果、繰延税金資産は計上しておりません。

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の主たる事業は、有価証券の売買、売買の取次ぎ、引受・売出し・募集及び売

出しの取扱い等であります。

金融資産の主なものには信用取引資産があります。信用取引資産については、自己の信用取引における売建金額であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

金融商品の主なものにはトレーディング商品、信用取引資産・負債があります。トレーディング商品、信用取引資産・負債は、主に国内株式であり、価格変動リスク、信用リスク等がありますが、これらのリスクを自社で設定した限度枠内にとどめることで管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
【資産】			
現金・預金	168,993	168,993	—
預託金	90,000	90,000	—
トレーディング商品	3,253	3,253	—
信用取引資産	374,805	374,805	—
信用取引借証券担保金	374,805	374,805	—
短期差入保証金	140,000	140,000	—
投資有価証券	174,830	174,830	—
長期差入保証金	30,093	30,093	—
【負債】			
預り金	5,395	5,395	—
社債	500,000	497,610	2,389

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

現金・預金、預託金

時価は、帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

信用取引資産

時価は、短期間で決済されることから、当該帳簿価格によっております。

短期差入保証金

時価は、帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

投資有価証券

時価は、期末日の市場価格等によっております。

長期差入保証金

時価は、帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

負債

預り金

時価は、短期間で決済されることから、当該帳簿価格によっております。

社債（1年以内償還予定額の社債を含む）

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、前表には含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券のうち非上場株式	7,150
投資有価証券のうち投資事業組合及びそれに類する組合への出資	500,400
関係会社株式	45,000
出資金	1,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

VII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額(注2)(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	ひびきフィナンシャルアドバイザー株式会社	90%	役員のパ遣	出資	—	関係会社株式	45,000
				仲介報酬の支払	6,688	未払費用	7
				業務委託料の受領	3,600	未収収益	1,347
				事務所賃貸借料	10,080		
				システム利用料	600		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引条件は、同社と協議のうえ、総合的に判断して決定しております。

(注2) 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりません。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	476円31銭
2. 1株当たり当期純損失	14円20銭